

経済社会総合研究所について

令和5年6月

目次

1. 経済社会総合研究所の組織体制
2. 国民経済計算
3. 景気統計
4. 研究
5. 研究交流
6. 研修

経済社会総合研究所の組織体制

(英語名: Economic and Social Research Institute: 通称ESRI)



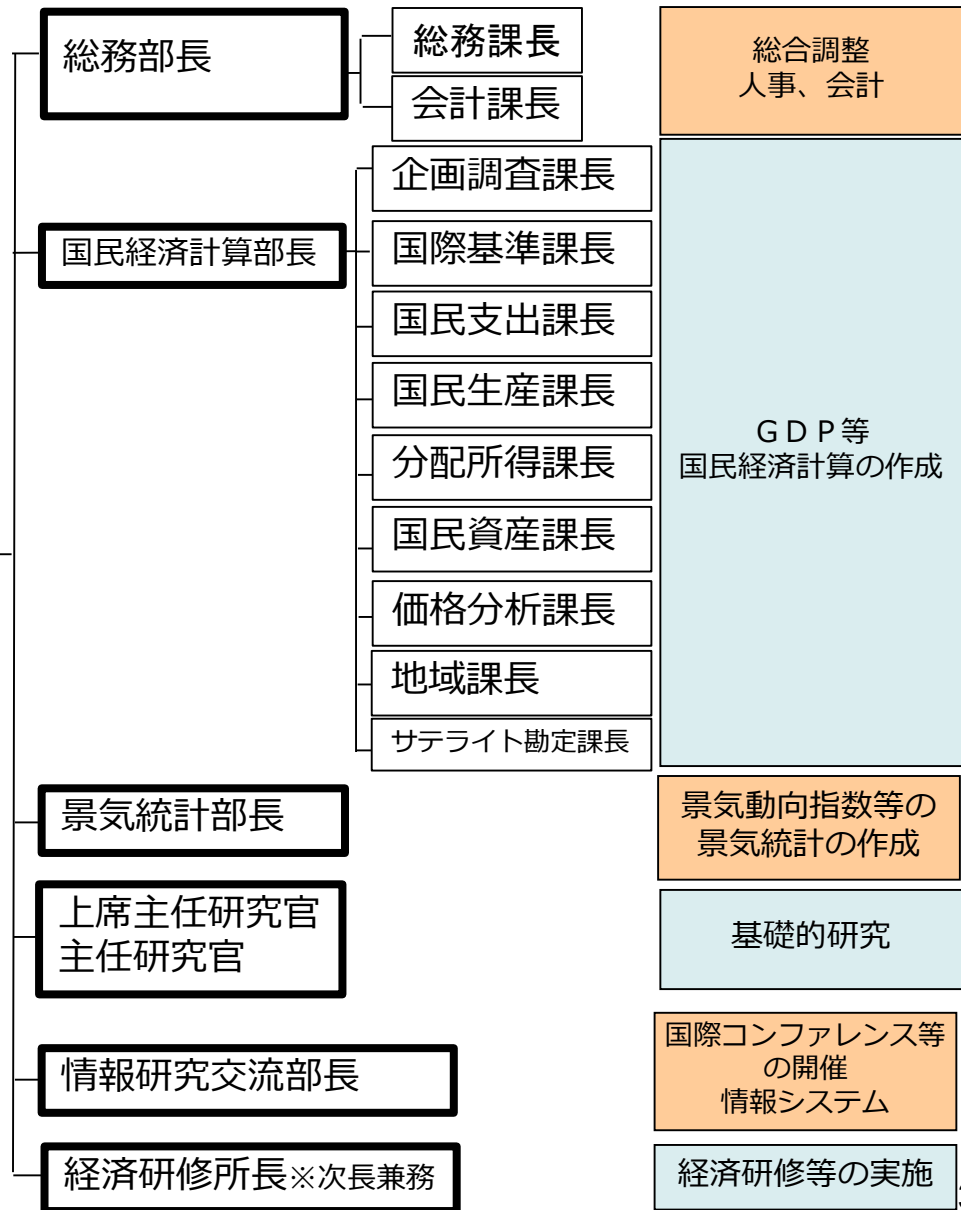
場所 8号館 (13階、14階)

名誉所長

所長 — 次長 — 総括政策研究官

人員

職員： 定員は138名 (R5.4.1時点)
客員主任研究官・客員研究員： 大学教授など (28人)



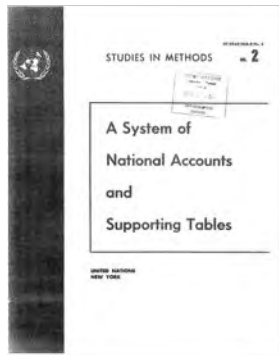
2. 国民経済計算

国民経済計算とは？

- ◆ **国民経済計算 = SNA** : **S**ystem of **N**ational **A**ccounts
- ◆ 一国経済の動向について、フローとストックの両面から包括的・整合的に記録する**一国全体の会計**。代表的な指標が、**国内総生産 = GDP** : **G**ross **D**omestic **P**roduct)
 - ✓ フロー : ある期間中の取引から生まれた生産・分配・支出等
 - ✓ ストック : ある期末時点における資産・負債、正味資産の残高
- ◆ **国際連合**で採択される**国際基準**に基づき、各国政府が自国のSNAを作成・公表
日本では**内閣府ESRI**が担当
 - ✓ 記録の原則や記録すべき範囲等を示すルールブック。企業にとっての会計基準

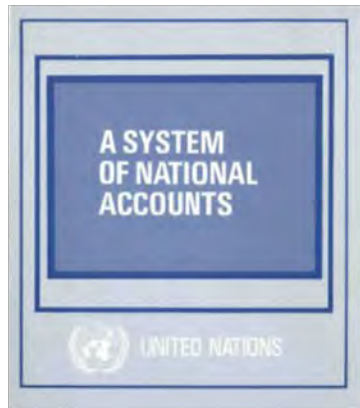
1953SNA

フロー面のみ



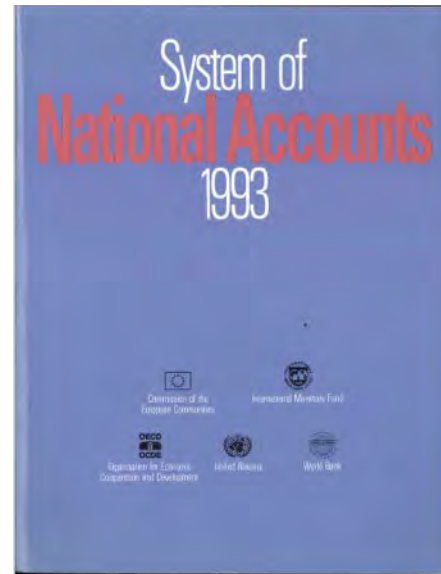
1968SNA

ストック面に拡充



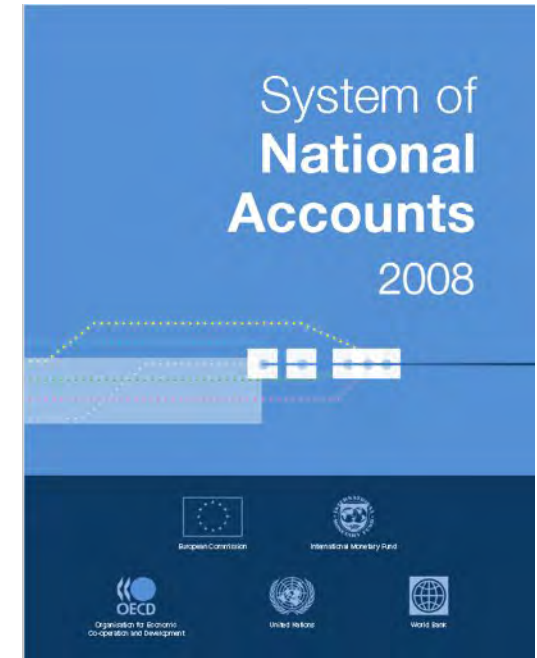
1993SNA

無形資産の反映等



2008SNA

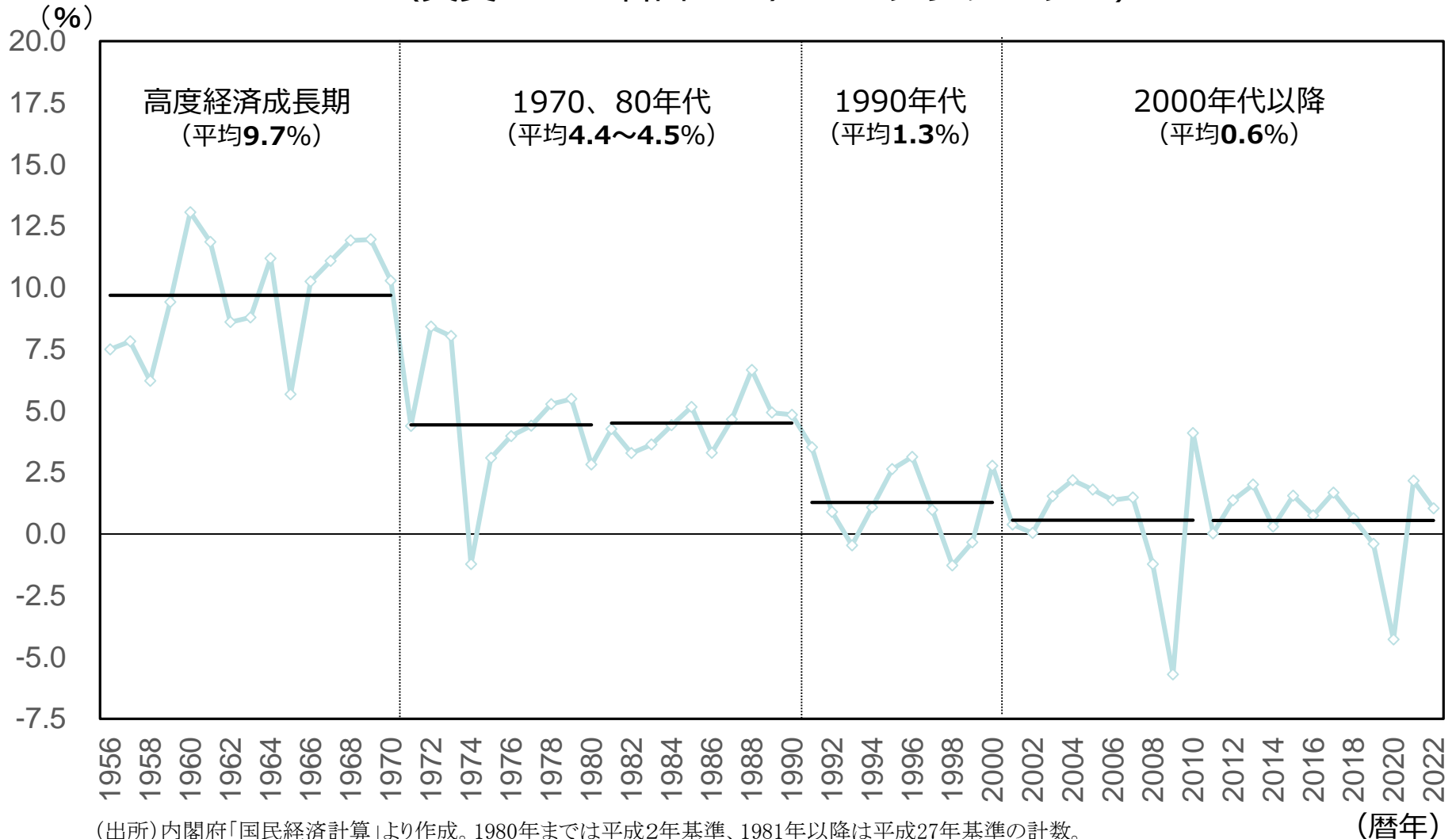
R&D、防衛装備品の反映等



GDP成長率（＝経済成長率）の長期的推移

実質GDPの対前年比成長率

：実質GDPは、名目GDP（いわば額面）から物価変動の影響を除いたもの
（実質GDP＝名目GDP／GDPデフレーター）

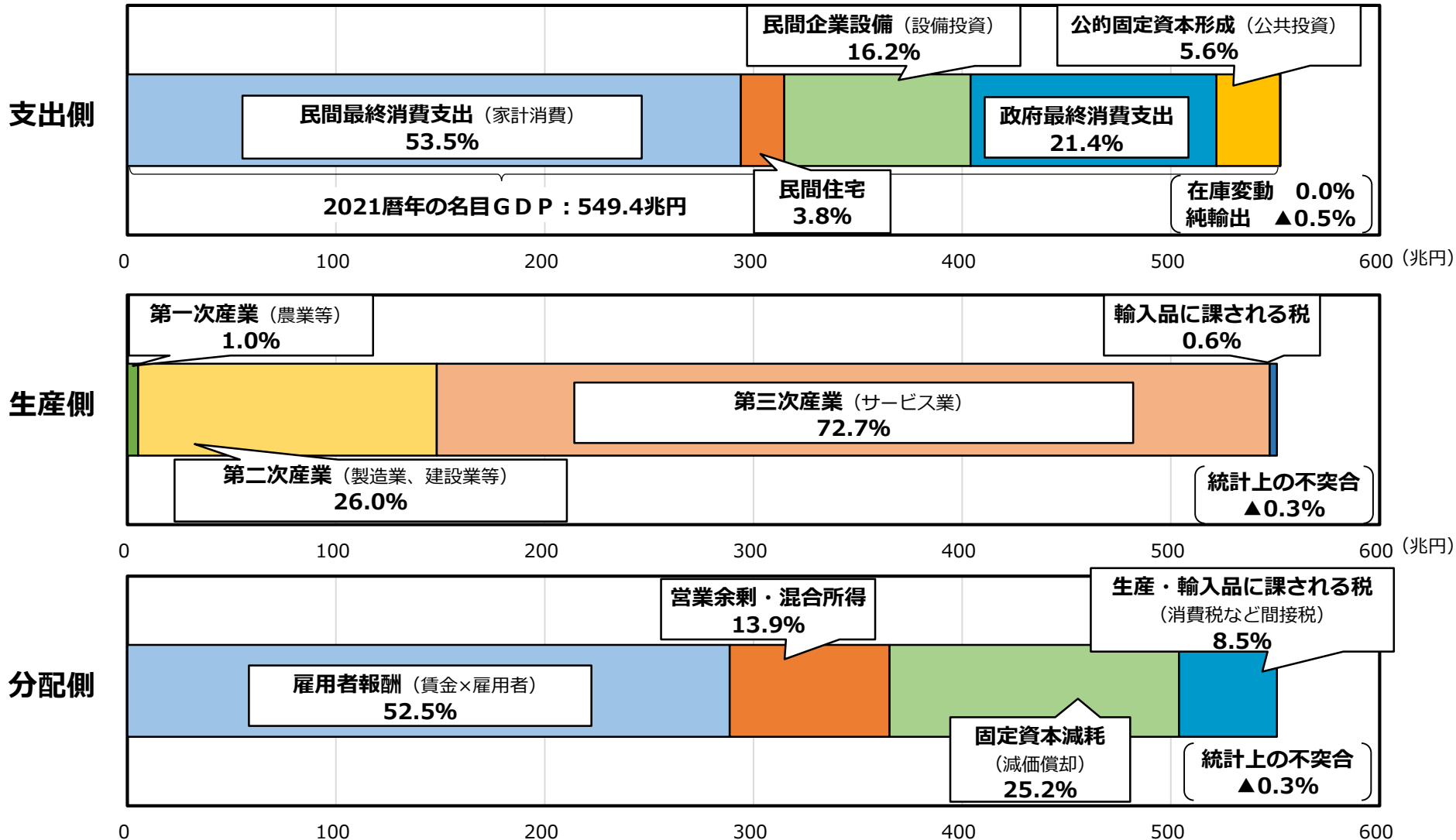


(出所)内閣府「国民経済計算」より作成。1980年までは平成2年基準、1981年以降は平成27年基準の計数。
直近の計数は「2023年1-3月期四半期別GDP速報（1次速報値）」より。黒の折れ線は期間平均成長率を示す。

GDPの三面等価

GDP（2021暦年・名目）

GDPには支出、生産、分配の三面があり、概念的には一致する（三面等価）



(出所) 内閣府「2021(令和3)年度国民経済計算年次推計」より作成。

四半期別GDP速報

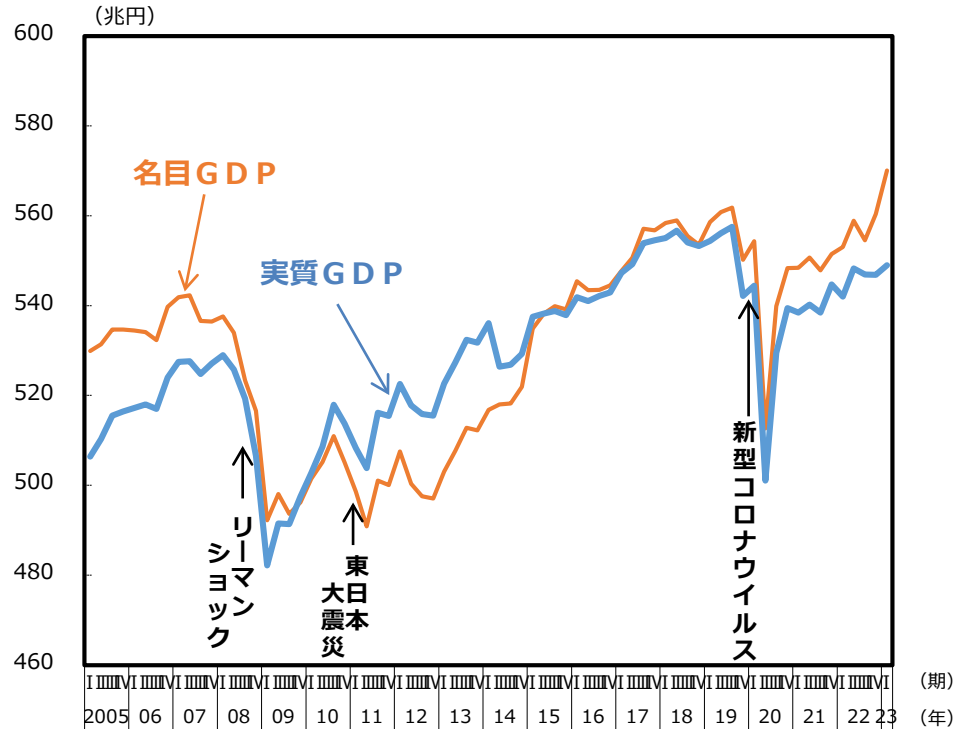
GDP = 家計消費 + 設備投資 + 民間住宅 + 政府消費 + 公共投資 + 在庫変動 + 輸出 - 輸入

- ◆ フローからストックまでのSNAの全体は、年一回「年次推計」として作成・公表。
- ◆ よりタイムリーに経済動向を把握し、景気判断に資する観点から、「**四半期別GDP速報**」（QE：**Q**uarterly **E**stimates of GDP）として、**四半期ごとに支出側GDPや雇用者報酬を作成・公表。**
 - ✓ 1次速報：ある四半期の約1か月2週間程度後に公表
 - ✓ 2次速報：ある四半期の2か月10日程度後に公表

QEで利用している基礎統計の例

項目	利用している主な基礎統計等
家計消費	生産動態統計、サービス産業動向調査、家計統計、家計消費状況調査 等
設備投資	生産動態統計、特定サービス産業動態統計、短観、法人企業統計 等
民間住宅	建築物着工統計 等
政府消費	基金統計月報、国民健康保険等の医療費速報、介護給付費の状況、人事院勧告 等
公共投資	建設総合統計 等
在庫変動	鉱工業指数、商業動態統計、法人企業統計等
輸出入	国際収支統計 等
デフレーター	消費者物価指数、企業物価指数 等

GDP水準の推移



(出所)内閣府「2023年1-3月期四半期別GDP速報(1次速報値)」より作成。
季節調整系列、年率。実質GDPは2015年価格を参照。

2025SNAに向けて

- ◆ 現在、2008SNAの次の国際基準(2025SNA(仮称))に向けて国際的な議論が展開中
 - ✓ 経済のデジタル化・グローバル化の進展、スティグリッツ委員会など **well-being**論議への対応が主な課題
- ◆ ESRIでは、**OECDや国連の国際会議**に参加するなど積極的に議論に参画
また、採択後の早期の導入に向け、**重要課題の研究プロジェクト**を推進中(後述)

デジタル化への対応

2008SNA以降、急速に進展している
データ経済化などデジタル化を
如何に的確に反映するか
例：データ投資、暗号資産



グローバル化への対応

グローバル化の更なる進展に
如何に的確に対応できるか
例：ブランド資産投資、多国籍企業

Well-being、持続可能性の反映

豊かさの計測に関する議論が深まる中、
SNA体系として如何に対応できるか
例：家計の所得・富の分布、
人的資本、自然資源の枯渇

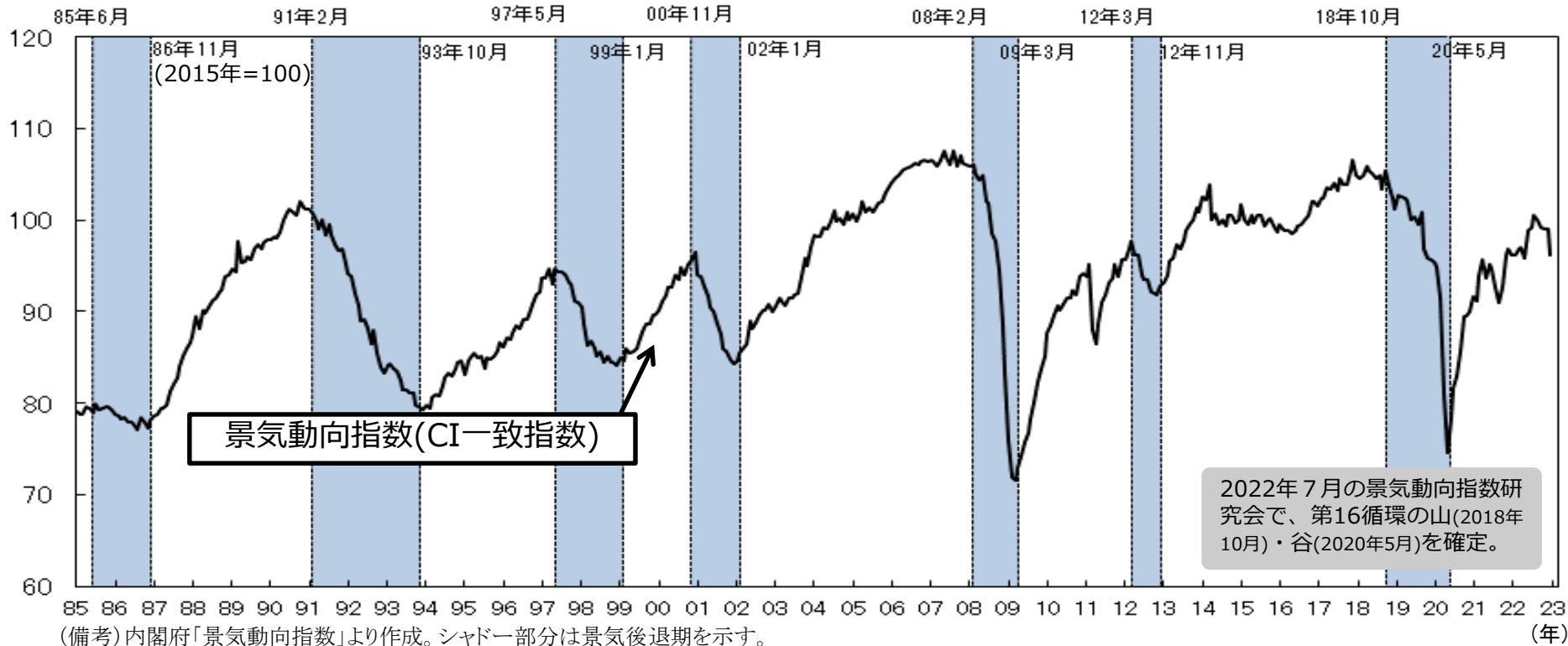
コミュニケーション

統計ユーザーのSNAに対する理解を如何に深める工夫ができるか

3.景気統計

景気基準日付（景気の山・谷）

景気動向指数（CI）の構成指標の動き等をもとに、景気動向指数研究会（座長：吉川洋 東京大学名誉教授）での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が、景気の山・谷を設定。



海外では景気の山・谷はどこが決められている？

米国では、NBER(全米経済研究所)が、専門家で構成される委員会の議論を踏まえて、景気の山・谷を判定。

景気動向指数とは？

- ・景気の現状把握等のため、景気に敏感に反応する指標を選択・合成した指数。毎月作成・公表。
- ・景気動向指数でみた基調判断も毎月公表。あらかじめ決められた基準に機械的に当てはめて判定。
（「改善」「足踏み」「局面変化」「悪化」「下げ止まり」の5段階で表現）

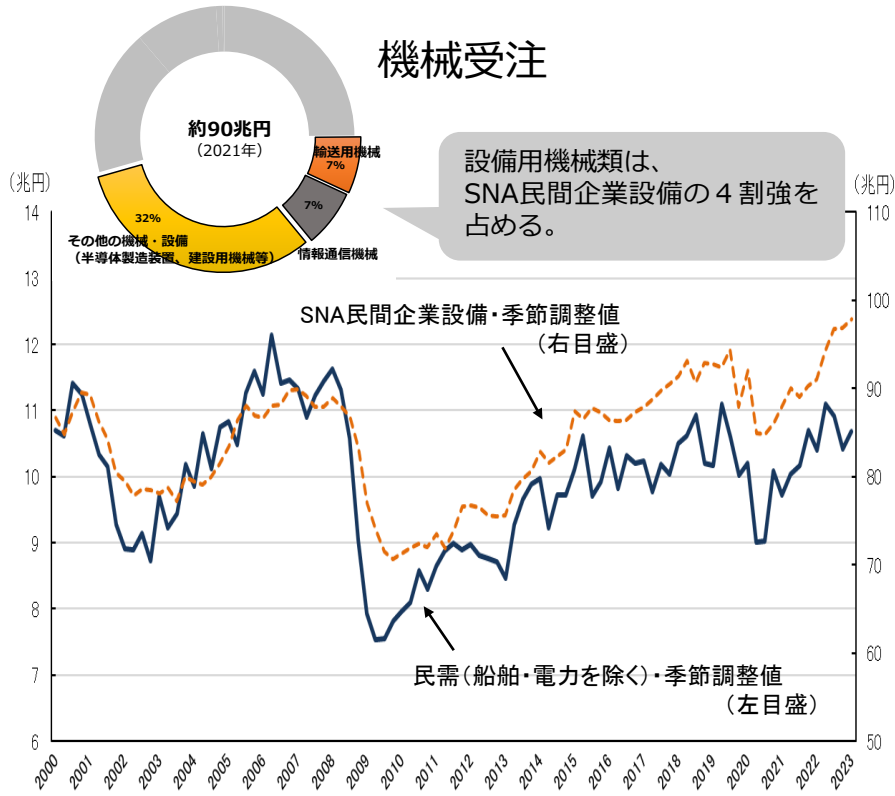
景気動向の早期把握

＜機械受注統計調査＞

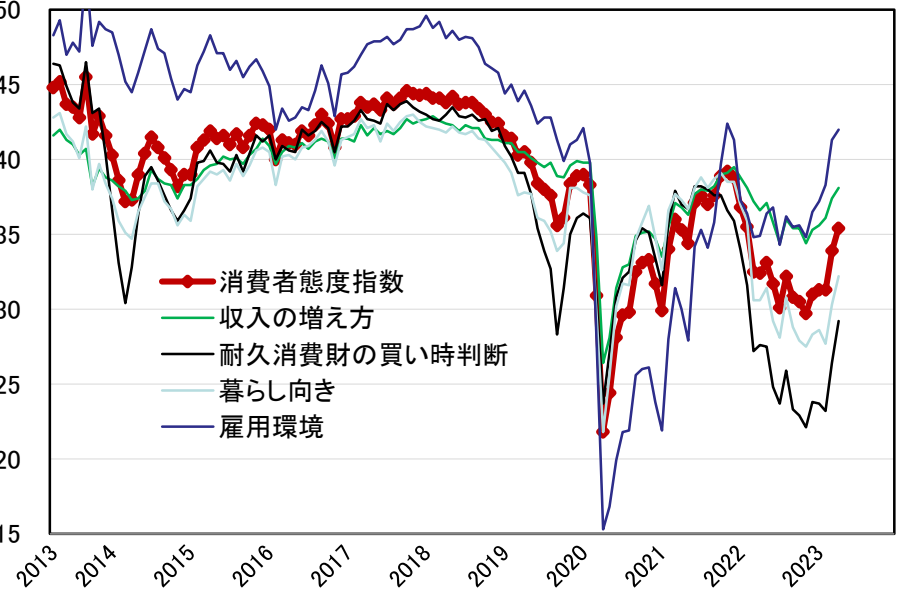
設備投資動向の早期把握のため、民間企業による設備用機械類の受注実績を毎月調査・公表。「船舶・電力除く民需」は民間設備投資の先行指標とされている。

＜消費動向調査＞

消費者マインドや予想物価上昇率を把握するため、全国より抽出した世帯に対し毎月調査・公表。



消費者態度指数と主な構成指標

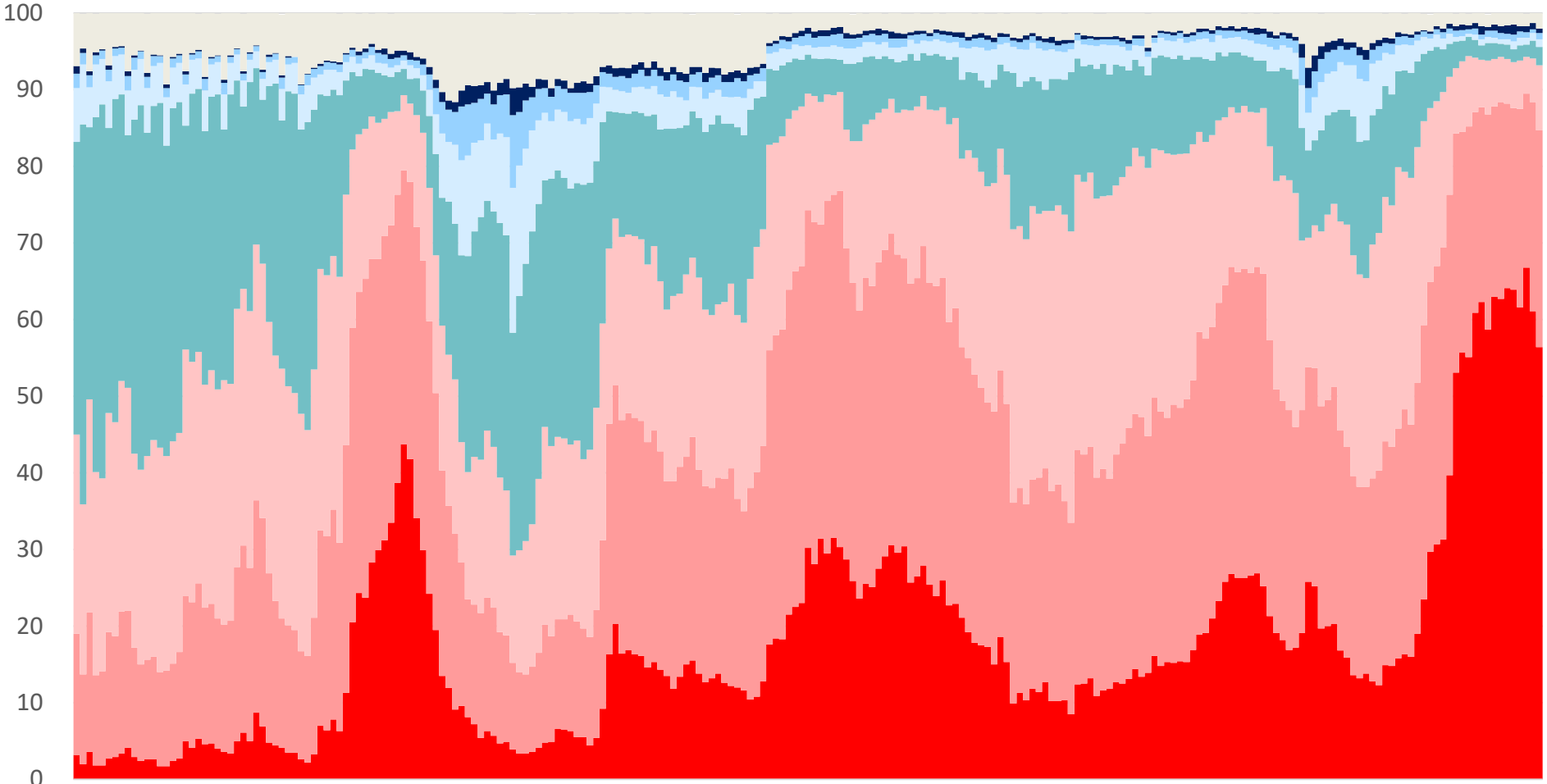


(備考) 上図は内閣府「2021年度(令和3)年度国民経済計算年次推計」より作成。
 下図は内閣府「2023年1-3月期四半期別GDP速報(1次速報値)」及び「機械受注統計調査」より作成(いずれも名目年率換算値。民需(船舶・電力を除く)は公表値である四半期値を4倍している)。

(備考) 内閣府「消費動向調査」より作成。

消費者が予想する1年後の物価の見通し

(%)



- 上昇する ▲ 5%以上
- 上昇する ▲ 2%未満
- 低下する ▲ 2%未満
- 低下する ▲ 5%以上
- 上昇する ▲ 2%以上～5%未満
- 変わらない 0%程度
- 低下する ▲ 5%未満～▲ 2%以上
- 分からない

(備考)内閣府「消費動向調査」より作成。

4.研究

● 経済社会活動に関する研究

GDP 統計に関する研究、マクロ経済・モデルに関する研究、少子高齢化・男女共同参画社会に関する研究等を行うことにより、政策判断に資する基礎的材料を提供し、諸政策の企画立案・推進を支援。

また、内外研究者による国際共同研究を実施している。

● 研究成果物の対外発信

研究所が発行する学術誌「経済分析」や「ESRI Discussion Paper」等の形で、研究所内外の研究者研究成果を対外発信。

また、内閣府経済財政政策担当部局の施策や当研究所の研究成果等に関する情報提供を行うため、年4回程度、「Economic and Social Research (ESR)」を発行。



令和5年度における研究テーマの全体像

2025SNA（仮称）に向けた対応

- ◆ デジタルエコノミー・サテライト勘定の検討
- ◆ 環境要因を考慮した経済統計・指標(グリーンGDP)の研究
- ◆ SNAの枠組みにおける家計の所得・消費・資産の分布の計測に関する研究等

マクロ経済・モデル研究

- ◆ 「GTAPモデル」を用いた貿易効果分析
- ◆ 「CGEモデル」を用いた炭素国境調整措置等の効果分析
- ◆ 「短期日本経済マクロ計量モデル」等を活用したマクロ経済分析等

「包摂的な経済社会」創出に関する研究

- ◆ ウェルビーイングに関する研究
- ◆ 少子化対策・男女共同参画に関する研究
 - ・ 子育て費用に関する研究
 - ・ 女性経営者が直面する経営課題に関する研究
 - ・ 男女間賃金格差が労働供給に与える影響の研究等
- ◆ 柔軟な働き方と個人の社会生活等

R5-R6年度国際共同研究「少子化・女性活躍の経済学研究」

5. 研究交流

ESRI政策フォーラムの企画立案・開催

重要な政策課題を取り扱い、政策形成に資するとともに、広範な議論を喚起

参加無料 ZOOM開催 申込受付中

ESRI 内閣府 Cabinet Office

政策フォーラム

「インフレ・ターゲティング 10年を振り返って」

政府・日本銀行共同声明（2013年1月）により2%の物価安定目標が設定され、インフレ・ターゲティングが導入されてから来年1月で10年を迎えます。

今回のフォーラムでは、この10年間の物価、経済情勢を振り返り、デフレ脱却に向けてインフレ・ターゲティングが果たしてきた役割について評価するとともに、今後の課題について議論を行いたいと考えています。

主なプログラム

1. 冒頭説明
林 伴子 内閣府経済社会総合研究所次長
2. パネルディスカッション (パネリスト)
□伊藤 隆敏 コロンビア大学国際・公共政策大学院教授
□河野能太郎 BNPパリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト
□渡辺 努 東京大学大学院 経済学研究科教授 (五十音順)

令和4年 **12月5日(月)** 12時00分～13時30分

開催言語 日本語
開催形式 ZOOMウェビナー
申込方法 下記サイト経由

※参加無料・学生歓迎です！
参加資格は問いません。

主催 EAS 内閣府 経済社会総合研究所 Economic and Social Research Institute

参加無料 ZOOM開催 申込受付中

ESRI 内閣府 Cabinet Office

政策フォーラム

★世界で活躍する内閣府エコノミストが語る★ 「新春景気懇談会 : 今年の世界経済」

令和5年 **1月30日(月) 14時00分～16時00分**
【登壇者一覧】

<p><モデレーター></p> <p>林 伴子 内閣府 経済社会総合研究所次長</p> <p>1987年経済学専攻修士。英・LSE大学院留学。OECD代表部、海外経済分析担当参事官、経済政策・金融担当参事官、経済財政分析担当参事官、OECD経済政策委員会委員等を経て現職。</p>	<p><米国経済></p> <p>佐藤 謙太 在米日本大使館 参事官</p> <p>1986年経済学専攻修士。米・ニューヨーク大学大学院留学。海外経済分析担当参事官、大臣秘書官、人事課主任参事官、計量分析部参事官等を経て現職。</p>	<p><欧州経済></p> <p>斎崎 敏明 OECD日本政府 代表部参事官</p> <p>1989年経済学専攻修士。米・ボストン大学大学院留学。国際経済担当参事官、総務課参事官、経済社会総合研究所上席主任研究官、IEAインフラ事務局員等を経て現職。</p>	<p><アジア経済></p> <p>鈴木 幸介 OECD事務局 シニア エコノミスト</p> <p>1994年経済学専攻修士。英・ケンブリッジ大学大学院留学。SNA企画調査課長、OECD代表部経済担当参事官等を経て現職。</p>
<p><コメンテーター></p> <p>中澤 信吾 内閣府 経済社会総合研究所総務政策研究部</p> <p>1984年経済学専攻修士。米・コロラド大学大学院留学。経済財政分析担当参事官、OECD代表部、大臣秘書官、在米日本大使館参事官等を経て現職、計量分析部長兼務。</p>	<p><海外経済全般></p> <p>石橋 英宣 内閣府 海外経済分析担当参事官</p> <p>1989年経済学専攻修士。米・ボストン大学大学院留学。OECD代表部、計量分析担当参事官、OECD代表部、大臣秘書官、在米日本大使館参事官等を経て現職。</p>	<p><中国経済></p> <p>花垣 貴司 内閣府 海外経済分析担当参事官補佐(アジア専長)</p> <p>2007年内閣府入府。英・ウォリック大学大学院留学。経済見直し担当、在米日本大使館(経済部)一等書記官等を経て現職。</p>	<p><国際情勢></p> <p>上野 由加里 内閣府 国際経済担当参事官補佐</p> <p>2015年内閣府入府。米・ニューヨーク州立大学アルバニ校大学院留学。経済財政分析担当参事官等を経て現職。</p>

◆日本語、ZOOMウェビナーでの開催です。下記サイト経由でお申し込み下さい。

※参加無料・学生歓迎です！
参加資格は問いません。

主催 EAS 内閣府 経済社会総合研究所 Economic and Social Research Institute

森まさこ総理補佐官主催

「女性と経済」に関する勉強会

・ESRI政策フォーラム共催

★ハーバード大学・プリンントン教授緊急講演★
シリーズ:「静かなる有事」少子化と男女共同参画④
「人口減少をもたらす『規範』を打ち破れるか」

近著「縛られる日本人～人口減少をもたらす『規範』を打ち破れるか」において、日本の少子化の要因について問題提起された、ハーバード大学(ライシャワー日本研究所所長)のメアリー・プリンントン教授をお招きして、我が国の少子化対策・女性活躍の課題を議論します。

令和5年 **3月9日(木) 13時30分～15時00分**

<基調講演>

<p>メアリー・プリンントン</p> <p>ハーバード大学 ライシャワー日本研究所 所長、同研究所社会学教授</p>	<p>森まさこ</p> <p>内閣総理大臣補佐官 (女性活躍担当) 参議院議員</p>
<p>山崎 史郎</p> <p>内閣官房参与、全世代型 社会保障構築本部事務局 総括事務局長</p>	<p>林 伴子</p> <p>内閣府経済社会総合研究所 次長、「女性と経済」に関する勉強会座長</p>

◆日本語(一部逐次通訳あり)、ZOOMウェビナーでの開催です。下記サイト経由でお申し込み下さい。

※参加無料・学生歓迎です！
参加資格は問いません。

事務局 EAS 内閣府 経済社会総合研究所 Economic and Social Research Institute

ESRI政策フォーラムの開催実績

令和4年9月以降、様々なテーマで、月に1回程度開催



← これまでの
← 開催概要は
← こちら

ESRI政策フォーラム開催実績（令和4年9月以降）

		開催テーマ	
		経済財政関係	シリーズ：「静かなる有事」少子化と男女共同参画
2022年	9月	9/26 第60回「景気を把握する新しい指標」 (登壇者) 嶋中雄二、岩下真理、元山齊、福田慎一、増島稔*	
	10月		10/4 第61回 シリーズ第1回「人生100年時代の若者の恋と結婚」 (登壇者) 森まさこ総理補佐官、山田昌弘、山口慎太郎、永田夏来、櫻井彩乃、林伴子*
	11月	11/25 第63回「人への投資拡大に向けた分析-令和4年度経済財政白書」 (登壇者) 大湾秀雄、児玉直美、原ひろみ、松多秀一、林伴子*	11/2 第62回 シリーズ第2回「多様な家族への子育て支援の在り方」 (登壇者) 山崎史郎内閣官房参与、大石亜希子、永瀬伸子、吉住啓作*、林伴子*
	12月	12/5 第64回「インフレ・ターゲティング10年を振り返って」 (登壇者) 伊藤隆敏、河野能太郎、渡辺努、林伴子*	
2023年	1月	1/30 第65回「世界で活躍する内閣府エコノミストが語る 「新春景気懇談会：今年の世界経済」」 (登壇者) 佐藤鐘太*、篠崎敏明*、鈴木孝介*、中澤信吾*、石橋英直*、花垣貴司*、上野由加里*、林伴子*	
	2月	2/9 一橋大学政策フォーラム・政策フォーラム（共催） 「コロナ危機に直面する私たちのウェルビーイング」 (登壇者) 大月康弘、小塩隆士、亀坂安紀子、松下美帆*、中澤信吾*、増島稔*	2/17 第66回 シリーズ第3回「地方の女性活躍が日本を変える！少子化を止める！」 (登壇者) 森まさこ総理補佐官、鮎澤良史*、石山純恵、上田篤、田代達生、畠山貴晃*、山脇絵里子、林伴子*
	3月		3/9 第67回 シリーズ第4回「人口減少をもたらす『規範』を打ち破れるか」 (登壇者) 森まさこ総理補佐官、メアリー・C・プリントン、山崎史郎内閣官房参与、林伴子*
	4月	4/14 第68回「賃金と物価の好循環を目指して」 (登壇者) 川口大司、仲田泰祐、山田久、林伴子*	4/26 第69回 シリーズ第5回「次元の異なる少子化対策への挑戦」 (登壇者) 小倉將信内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）、天野馨南子、柴田悠、徳倉康之、中村明恵*、林伴子*
	5月		

備考： 1. 「登壇者」はパネリストおよびコーディネーター、敬称略。
2. 下線*は内閣府職員（他省庁等に出向中の職員を含む）。

ESRI国際コンファレンスの企画立案・開催

世界的にも有名な経済学者を招いた国際コンファレンスを開催

ESRI国際コンファレンス2022 「ポストコロナの経済社会」

12月14日 国際ラウンドテーブル / 12月15日 国際シンポジウム

内閣府経済社会総合研究所(ESRI)では、国内外のエコノミストの参加を得て、「ポストコロナの経済社会」をテーマに、2日間にわたり「国際シンポジウム」及び「国際ラウンドテーブル」を開催します。

開催方式 オンライン配信 (Zoomでのウェビナー方式) 使用言語 英語(日本語同時通訳あり)

申込方法 一般申し込み(オンライン視聴のみ) 参加登録フォーム>>>
申込み締切日 12/7(水) 18:00

URL: <https://omc.co.jp/ESRI2022/index.html>

上記URLまたはQRコードの二次元コードより登録後、検索URLをお送り致します。



1日目 国際ラウンドテーブル 12月14日(水) 14:00~18:00(日本時間)

ポストコロナに向けて全世界的に変貌を遂げる経済社会を展望し、課題となる政策の方向性を探るため、「政府への信頼と情報提供」「雇用ショックへの対応」「パンデミックによる国際経済への影響」の3つのテーマで幅広く議論を交わします。

プログラム

議長(共同議長) Alan Auerbach カリフォルニア大学バークレー校 教授 / Anil Kashyap シカゴ大学 教授 / 星岳雄 東京大学 教授

14:00 - 14:05 開会挨拶 増島稔 内閣府経済社会総合研究所 所長

14:05 - 15:05 セッション1 政府への信頼と情報提供

議長: 星岳雄 東京大学 教授

冒頭発言: Andrew Atkeson カリフォルニア大学 ロサンゼルス校 教授 /
Luigi Zingales シカゴ大学 教授 / 中條美和 津田塾大学 准教授 / 仲田泰祐 東京大学 准教授 /
林伴子 内閣府経済社会総合研究所 次長 / 渡辺勇 東京大学 教授

15:05 - 15:20 休憩

15:20 - 16:20 セッション2 雇用ショックへの対応

議長: Alan Auerbach カリフォルニア大学バークレー校 教授

冒頭発言: Janice Eberly ノースウェスタン大学 教授 / Edward Glaeser ハーバード大学 教授 /
Betsey Stevenson ミシガン大学 教授 / Chad Syverson シカゴ大学 教授 /
大久保敏弘 慶應義塾大学 教授 / 滝澤美帆 学習院大学 教授

16:20 - 16:35 休憩

16:35 - 17:35 セッション3 パンデミックによる国際経済への影響

議長: Anil Kashyap シカゴ大学 教授

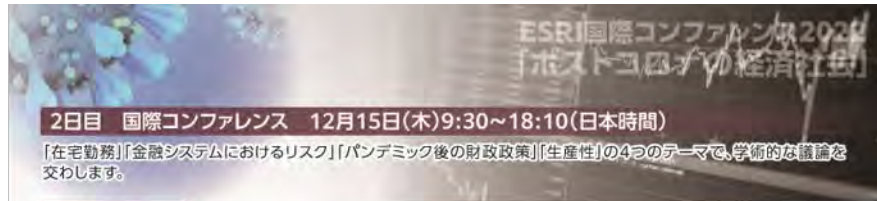
冒頭発言: Maurice Obstfeld カリフォルニア大学バークレー校 教授 / Hélène Rey ロンドン大学 教授 /
David Weinstein コロンビア大学 教授 / 伊藤隆敏 コロンビア大学 教授 /
小枝淳子 早稲田大学 教授

17:35 - 17:55 まとめ

共同議長: Alan Auerbach カリフォルニア大学バークレー校 教授 / Anil Kashyap シカゴ大学 教授 /
星岳雄 東京大学 教授

17:55 - 18:00 閉会挨拶 増島稔 内閣府経済社会総合研究所 所長

※時間や内容は変更となる可能性があります。最新の情報は内閣府経済社会総合研究所のHPをご確認ください。
<https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/menu.html>



2日目 国際コンファレンス 12月15日(木) 9:30~18:10(日本時間)

「在宅勤務」「金融システムにおけるリスク」「パンデミック後の財政政策」「生産性」の4つのテーマで、学術的な議論を交わします。

プログラム

9:30 - 9:40 開会・主催者挨拶 増島稔 内閣府経済社会総合研究所 所長
大臣挨拶 後藤茂之 内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

9:40 - 10:30 基調講演
米国経済、経済政策について
発表者: Jared Bernstein 米大統領経済諮問委員会(CEA) 委員

10:30 - 10:45 休憩

10:45 - 11:50 セッション1 在宅勤務
発表者: Edward Glaeser ハーバード大学 教授
討論者: 大久保敏弘 慶應義塾大学 教授

11:50 - 13:00 休憩

13:00 - 14:05 セッション2 金融システムにおけるリスク
発表者: Hélène Rey ロンドン大学 教授
討論者: 伊藤隆敏 コロンビア大学 教授

14:05 - 14:20 休憩

14:20 - 15:25 セッション3 パンデミック後の財政政策
発表者: 小枝淳子 早稲田大学 教授
討論者: Alan Auerbach カリフォルニア大学バークレー校 教授

15:25 - 15:40 休憩

15:40 - 16:45 セッション4 生産性
発表者: 滝澤美帆 学習院大学 教授
討論者: Chad Syverson シカゴ大学 教授

16:45 - 17:00 休憩

17:00 - 18:05 パネルディスカッション
議長: Alan Auerbach カリフォルニア大学バークレー校 教授
討論者: Andrew Atkeson カリフォルニア大学 ロサンゼルス校 教授 / Anil Kashyap シカゴ大学 教授 /
仲田泰祐 東京大学 准教授 / 星岳雄 東京大学 教授

18:05 - 18:10 閉会挨拶 増島稔 内閣府経済社会総合研究所 所長

※時間や内容は変更となる可能性があります。最新の情報は内閣府経済社会総合研究所のHPをご確認ください。
<https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/menu.html>

問合せ先

ESRI国際コンファレンス2022事務局

(内閣府経済社会総合研究所による委託先:株式会社オーエムシー)

メールアドレス: ESRI-secretariat@omc.co.jp 電話番号: 03-5362-0117(平日9時~17時) / 担当: 朱雀、伊藤

個人情報取り扱いについて

申込フォームでご登録いただいた情報は、内閣府経済社会総合研究所および今回の運営事業者である株式会社オーエムシーが、Zoomウェビナーへの接続案内、アンケート等、国際コンファレンスおよび国際ラウンドテーブル運営のため利用させていただきます。事務高では、情報収集に際しては、収集した情報を適切に管理し、漏えい・滅失又は毀損のないよう、必要な措置を講じます。



6.研修

経済研修所

経済分析等の専門知識の習得を目的として、計量経済分析、経済理論等の研修を実施

<令和5年度研修計画>

※受講対象：全省庁の職員（EBPM研修を除く）

研修名称	開催時期（予定）
1. EBPM研修	
EBPM研修（eラーニング）	通年(オンデマンド)
2. 計量経済分析研修	
(1) 計量経済分析入門（基礎編）	令和5年7月
(2) 計量経済分析入門（応用編）	令和5年9～10月
(3) 時系列分析実習	令和5年11月
(4) パネル分析実習	令和5年10～11月
3. 経済社会関連統計研修	
(1) 季節調整法研修	令和5年6月
(2) GDPを学ぶ	令和5年5月
(3) 国民経済計算（SNA）ステップアップ	令和5年6月
(4) アンケート調査入門	令和5年11月
(5) 標本調査入門	令和5年11～12月
4. 経済分析等に役立つExcel技能研修	
(1) Excel基礎（関数編）	令和5年7～8月、10～12月
(2) Excel（マクロ/VBA）初級	令和5年7月、10～11月
(3) Excel（マクロ/VBA）応用	令和5年8月、11～12月

